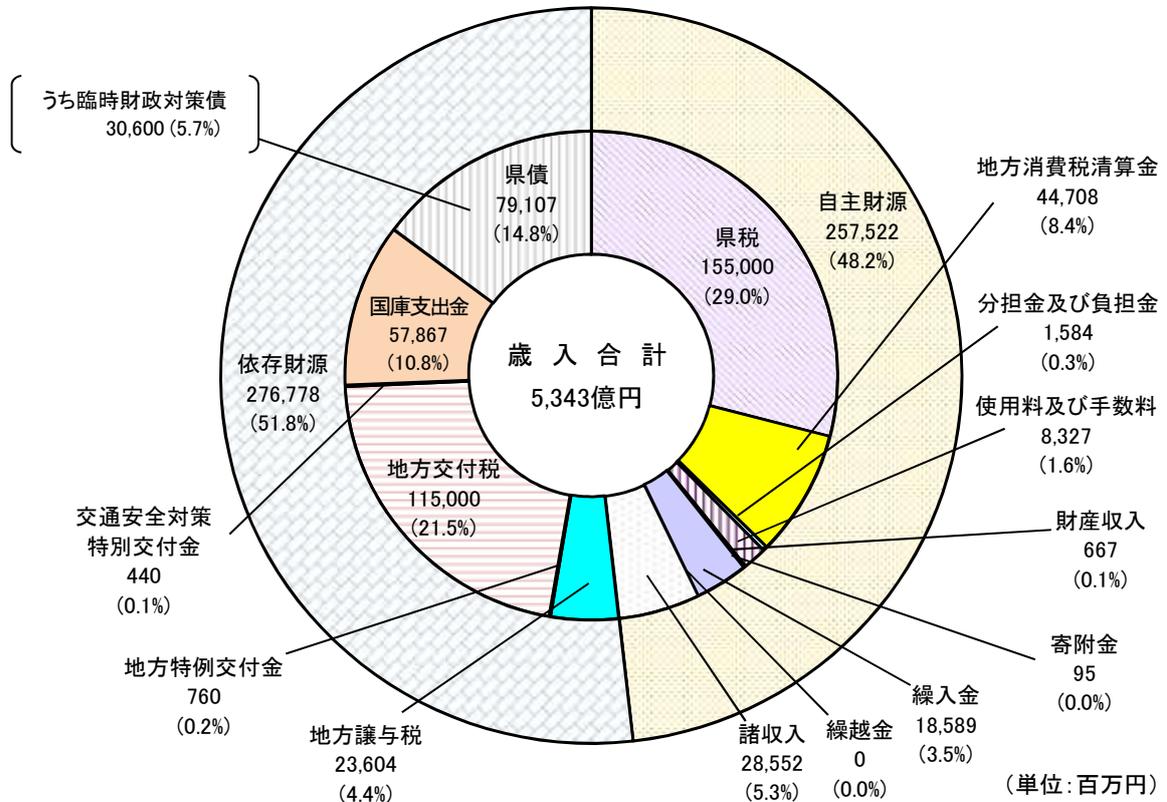


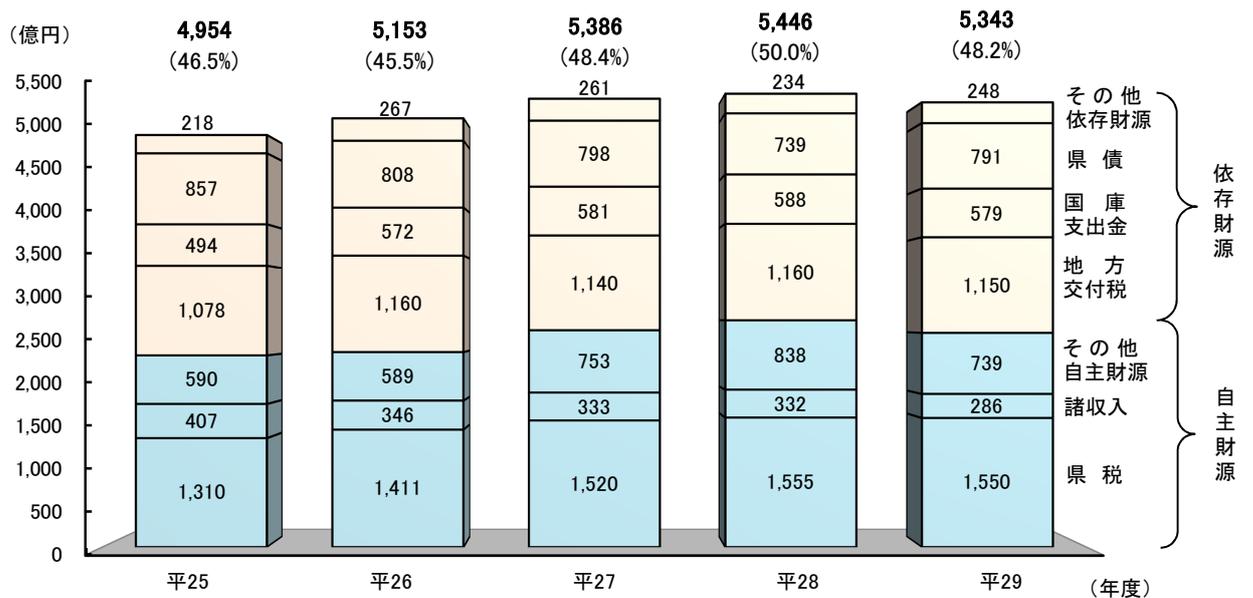
(5) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



歳入款別当初予算額の推移



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。

2 (%)は自主財源比率を表しています。

県税 ▲5億円 (▲0.3%、 $\text{㊹}1,550$ 億円 ← $\text{㊸}1,555$ 億円)

個人県民税は、税収の多くを占める給与所得者の所得割の増が見込まれるものの、一方で、配当割等の減が見込まれることから、5億円減 (▲1.0%) の536億円を見込んでいます。

また、地方消費税は、申告納付等の制度上の仕組みから平成26年4月からの税率引上げの影響が平準化すること等による減収が見込まれることから、11億円減 (▲5.3%) の189億円を見込んでいます。

法人二税は、平成28年初頭からの円高の状況から輸出関連企業において収益がやや低下していましたが、このところ景気改善の動きも見られることから、6億円増 (+1.3%) の428億円を見込んでいます。

地方譲与税 +14億円 (+6.1%、 $\text{㊹}236$ 億円 ← $\text{㊸}222$ 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税 (国税) を再配分する地方法人特別譲与税があり、平成29年度は、対前年度比14億円増 (+6.9%) の216億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を19億円、石油ガス譲与税を1億円計上しています。

地方交付税 ▲10億円 (▲0.9%、 $\text{㊹}1,150$ 億円 ← $\text{㊸}1,160$ 億円)

平成29年度の国の地方財政計画では、地方交付税総額が減となる一方、地方税と臨時財政対策債が増加し、一般財源総額は増加しています。

これに基づき、本県の法人二税等については増収が見込まれ、臨時財政対策債について前年度に比べ1億円の増を見込んでいることから、地方交付税は前年度に比べ10億円減の1,150億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,456億円 (対前年度比 ▲9億円 ▲0.6%)

国庫支出金 ▲9億円 (▲1.6%、 $\text{㊹}579$ 億円 ← $\text{㊸}588$ 億円)

地方創生推進交付金や国民健康保険財政安定化基金、団体営土地改良事業費などが増加となるものの、地域医療対策支援臨時特別交付金や農業就業近代化対策費、参議院議員通常選挙費の減少等により、全体として9億円減少しています。

繰入金 ▲60億円 (▲24.5%、 $\text{㊹}186$ 億円 ← $\text{㊸}246$ 億円)

財政調整基金を60億円 (平成29年度末現在高見込額97億円)、県債管理基金を40億円 (平成29年度末現在高見込額51億円) 取り崩すほか、福祉・教育振興基金を28億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金については、地域医療介護総合確保基金を21億円、琵琶湖森林づくり基金を8億円、琵琶湖管理基金を5億円取り崩すなど、引き続き、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 ▲46億円 (▲13.9%、 $\text{㊹}286$ 億円 ← $\text{㊸}332$ 億円)

文化財保存修理費や河川事業費が増加となるものの、中小企業関係資金貸付金や公共用地先行取得事業資金が大幅に減少することなどにより、46億円減少しています。

県債（臨時財政対策債含む） +52 億円（+ 7.1%、²⁹791 億円 ← ²⁸739 億円）
 県債（ // 除く） +51 億円（+11.8%、²⁹485 億円 ← ²⁸434 億円）

平成 29 年度は 791 億円で、対前年度比 52 億円の増となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は 485 億円で、対前年度比 51 億円の増を見込んでいます。

これは、県立学校の耐震対策工事や再編整備工事などが進捗により減少するものの、新生美術館や（仮称）彦根総合運動公園の整備について、工事に着手することに伴い新たに県債を発行するほか、財源対策のために退職手当債を発行することなどが主な増加の要因です。

また、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債は、対前年度比 1 億円増の 306 億円を見込んでいます。

こうした結果、県債残高は、平成 29 年度末に 1 兆 903 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,401 億円となり、平成 28 年度末見込みより、165 億円の増となっています。

付表 第 5 表 平成 29 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較） → 60 ページ

第 6 表 最近 3 年における県税の決算予算額 → 61 ページ

参 考

地方交付税の状況は

平成 16 年度から始まった三位一体の改革を通じて地方交付税が大幅に削減されましたが、その削減額は、下表のとおりです。

なお、平成 13 年度から財源不足に対応するために、地方交付税の一部が臨時財政対策債に振り替わっていますので、本来の地方交付税相当額としてこれを含めて把握する必要があります。

<地方交付税+臨時財政対策債の状況>

（単位：億円）

	H12 決算額	H15 決算額	H15-H12	H28 当初予算額	H29 当初予算額	H29-H15
地方交付税	1,610	1,418	▲192	1,160	1,150	▲268
臨時財政対策債	—	411	411	305	306	▲105
合 計	1,610	1,829	219	1,465	1,456	▲373

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は、各地方団体が標準的な行政サービスを提供するのに必要な額（基準財政需要額）と、標準的な税収入額から留保分（25%）を除く一定額（基準財政収入額）を算定し、需要額が収入額を超える額に応じて交付されます。

平成 29 年度の国の地方財政計画では、一般財源総額が前年度とほぼ同程度確保された中、国税・地方税の増収はあったものの、前年度からの繰越金がなかったことから財源不足額が増加し、その結果、臨時財政対策債は増加しました。

本県においても、平成 29 年度は法人二税等の増収を見込んでいますが、国の計画を踏まえた地方交付税の本県への交付額は、前年度に比べ 10 億円減の 1,150 億円、臨時財政対策債は前年度に比べ 1 億円の増を見込んでおり、臨時財政対策債を合わせた予算額では、前年度当初予算に比べ 9 億円減となり、三位一体の改革前の平成 15 年度決算額と比べると 300 億円以上下回っています。

○その間の県税収入 +189 億円（H15 決算額 1,299 億円 → H29 当初予算額 1,488 億円）

※県税収入の H29 当初予算額は、税源移譲による増収および地方法人特別税（国税化）による減収がなかった場合の推計額です。

○歳出予算

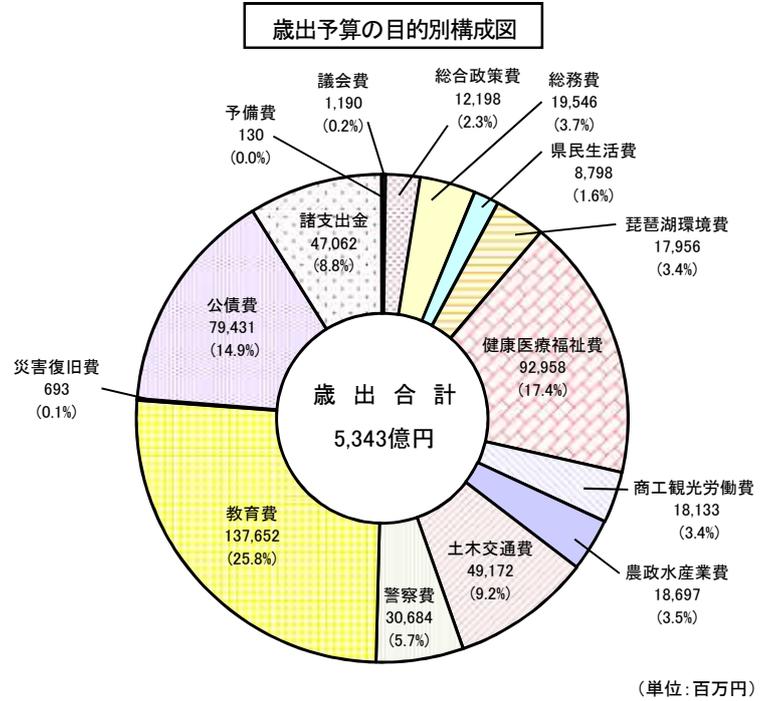
<目的別内訳>

歳出総額に占める目的別経費の割合は、教職員の給与費を含む「教育費」が1,376億円で25.8%と最も大きく、教職員退職手当などが増となった一方で、県立学校耐震対策費や学習船建造費などの減により、前年度より10億円(0.7%)減少しています。教育費に次いで歳出総額に占める割合が大きい経費が「健康医療福祉費」で930億円、全体の17.4%で、国民健康保険財政安定化基金運営事業などが増となった一方で、地域医師確保推進事業などの減により、前年度より2億円(0.2%)減少しています。

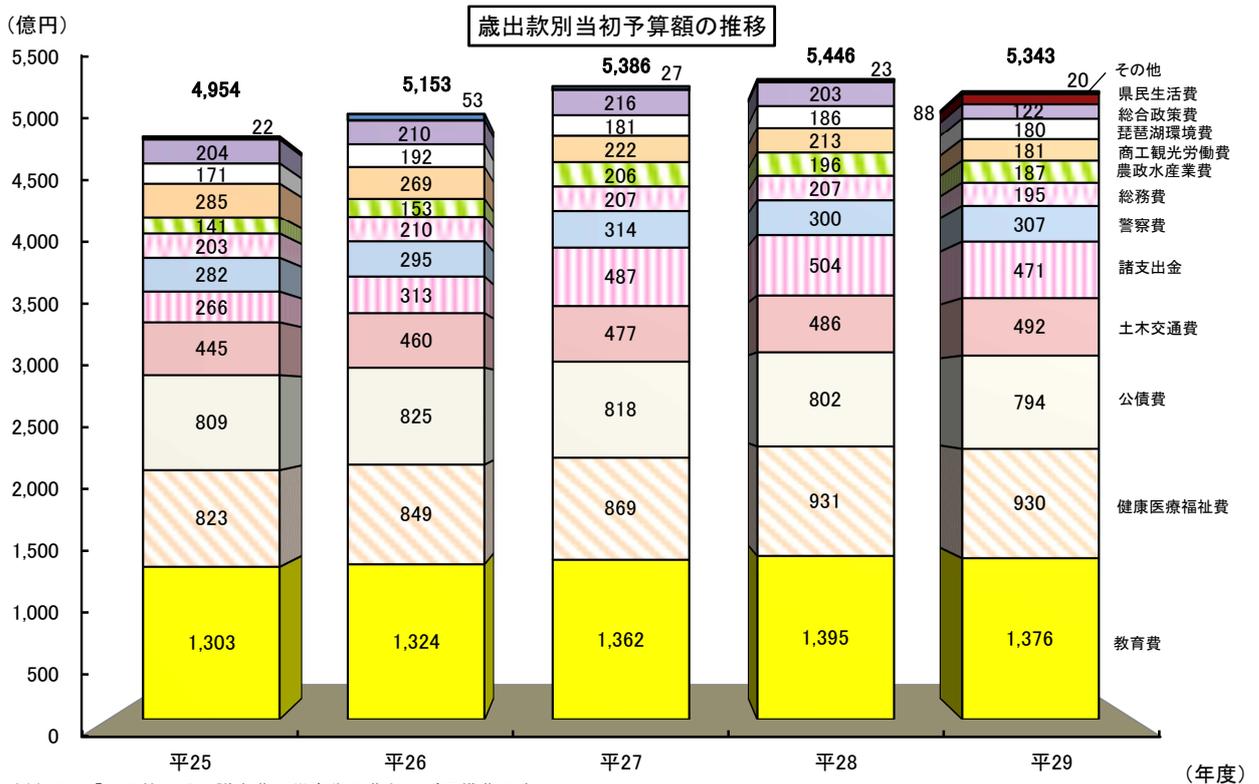
この他、前年度当初予算に比べ増加している主な経費として、「県民生活費」が(仮称)彦根総合運動公園整備事業などにより18億円(25.2%)増、「警察費」が警察署移転新築整備などにより7億円(2.2%)増加しています。

一方、前年度当初予算に比べ減少している経費として、「商工観光労働費」が最近の市場金利や融資残高の減少の影響を踏まえた中小企業振興資金貸付金の減などにより32億円(14.9%)減、「総合政策費」が公共用地の先行取得に係る土地開発公社への貸付金の減などにより20億円(13.8%)減少しています。

この他、「総務費」が参議院議員通常選挙執行費の減などにより11億円(5.4%)の減、「農政水産業費」が農地中間管理事業促進費の減などにより9億円(4.8%)減少しているほか、「琵琶湖環境費」が琵琶湖博物館展示交流空間再構築事業費の減などにより7億円(3.6%)減少しています。



付表 第7表 平成29年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較) → 61ページ



(注) 1 「その他」は、議会費、災害復旧費および予備費です。
2 年度間で費目の内容に変動があります。

<性質別内訳>

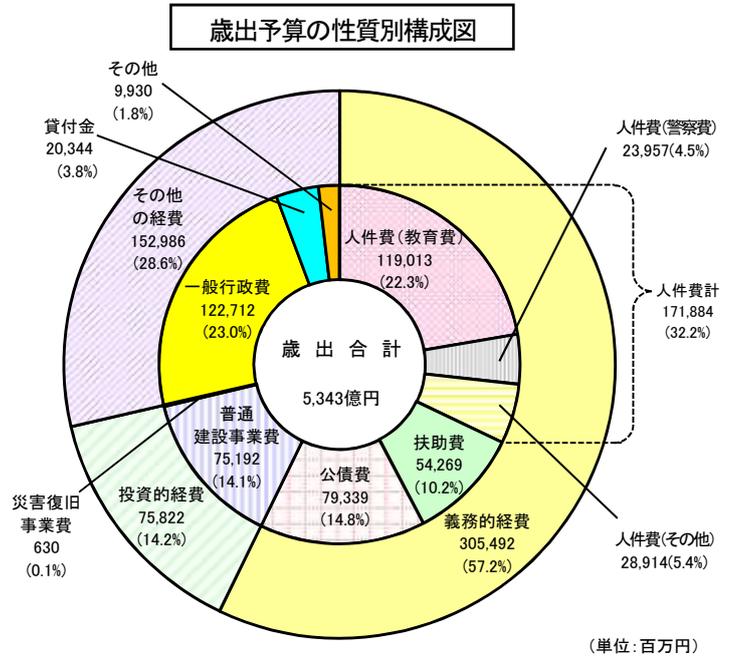
歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,719 億円で 32.2%と最も大きく、前年度より4億円 (0.2%) 減少しています。これは、平成 28 年度の人事委員会勧告の実施に伴う増 (+12 億円) や退職者の増加に伴う退職手当の増 (+2 億円) などがあったものの、共済負担金率の変更等に伴う減 (▲9 億円)、給与制度の総合的見直しによる減 (▲2 億円) や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減 (▲6 億円) などによるものです。

「扶助費」は543 億円、全体の 10.2%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ 22 億円 (4.3%) 増加しています。

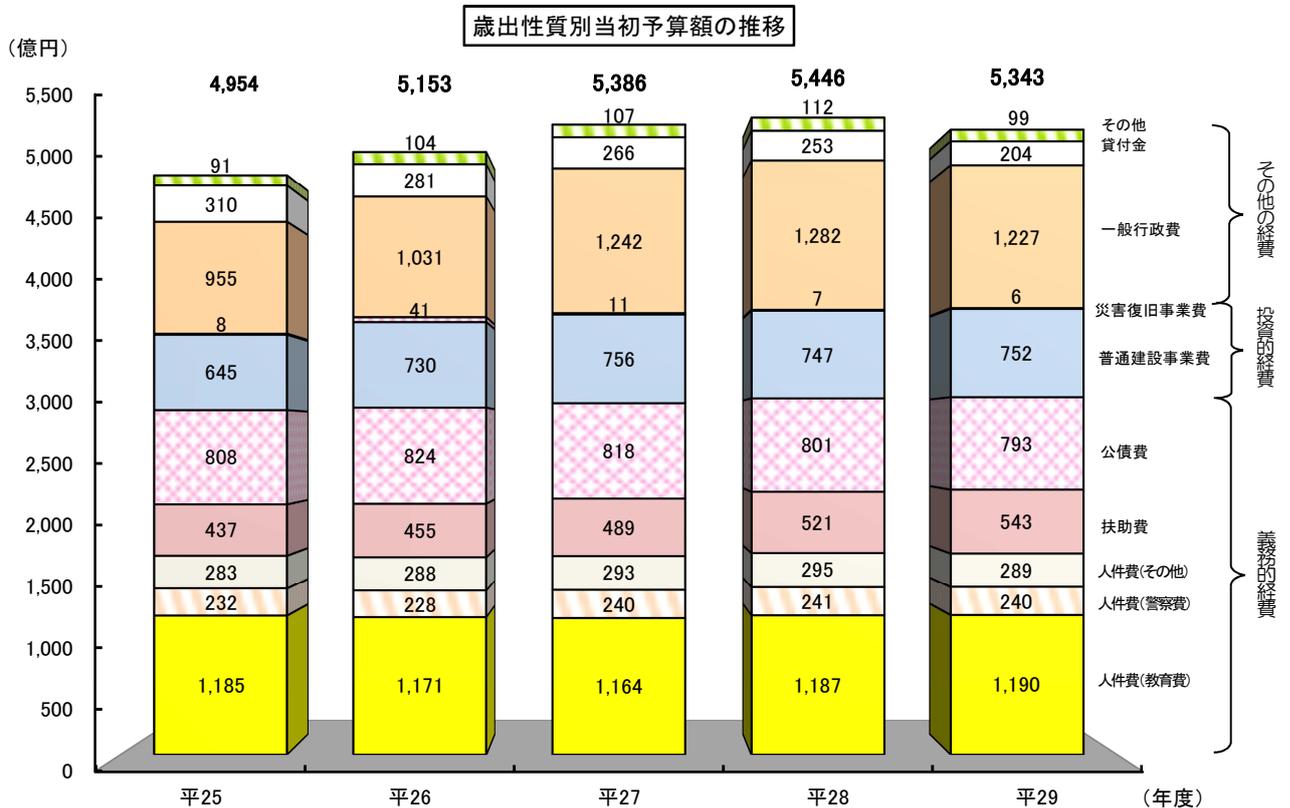
また、「公債費」は 793 億円、全体の 14.8%で、利子の減により、前年度より7 億円 (0.9%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.2%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇しています。

「投資的経費」は 758 億円で、全体の 14.2%を占めており、文化財保存修理受託事業費や新生美術館整備事業費等の「普通建設事業費」が増加することにより、全体として 4 億円 (0.5%) 増加しています。



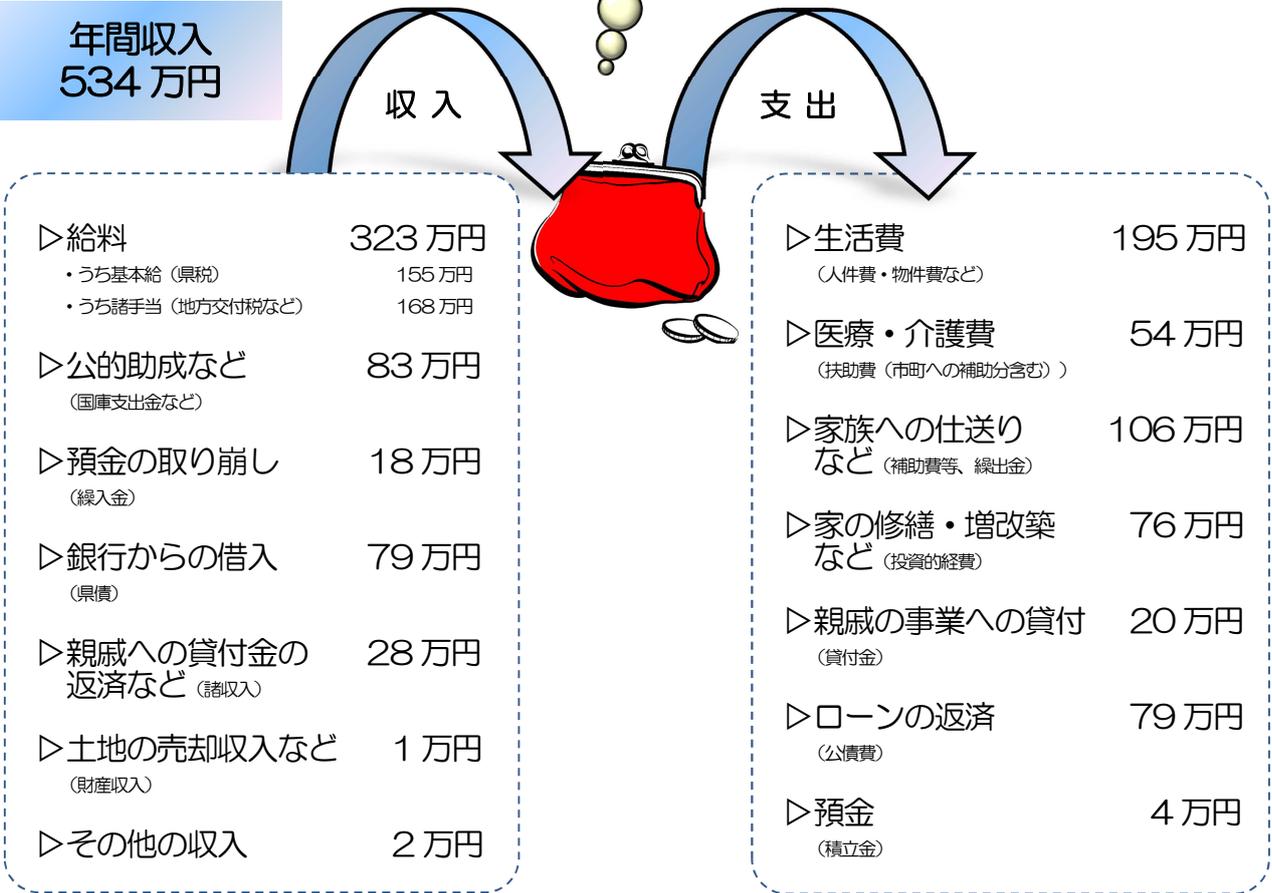
付表 第8表 平成 29 年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 62 ページ



参考

県の予算を年間収入534万円の家庭の家計簿にたとえてみると・・・
 (平成29年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)

年間収入
534万円



預金残高 39万円



ローン残高 1,090万円

(注) 預金残高、ローン残高は、平成29年度末見込み

特別会計

下水道の整備といった特別の事業や、貸付事業でその返済金などの収入をもって行う事業を、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 市町振興資金貸付事業 | 琵琶湖総合開発資金管理事業 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 公債管理 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 流域下水道事業 |
| 就農支援資金貸付事業等 | 土地取得事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 収入証紙 |

〇一緒にやりましょうプロジェクト

特別な事業予算を伴うことなく、職員一人ひとりの創意工夫や、県民等との対話と共感、協働の実践等により、政策課題の解決や県民サービスの向上を目指す事業を「一緒にやりましょうプロジェクト」と位置付け、平成27年度から全庁を挙げて取り組んでいます。

<取り組みの内訳> 計 104 事業

- | | |
|-----------------|-------|
| 1 県民等との協働・連携 | 25 事業 |
| 2 市町との連携・支援 | 7 事業 |
| 3 県民向け行政サービスの拡大 | 43 事業 |
| 4 各種行政情報の提供 | 21 事業 |
| 5 行政資源の有効活用 | 3 事業 |
| 6 それ以外のもの | 5 事業 |

出前講座	42 事業	情報発信	14 事業
施設見学	7 事業	公開講座	9 事業
イベント	12 事業	その他	20 事業

過去5か年の実績（事業合計数）

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
108事業	103事業	108事業	114事業	104事業

【主な取組事例】

- ひろげよう みんなのあんまちネットワーク事業（県民活動生活課）
- 湖底清掃活動（琵琶湖政策課）
- ⑦ みんなで滋賀の文化財に親しむ Day！（教育総務課、文化財保護課）
- 県有史跡地（近江風土記の丘）維持管理（文化財保護課）
- 土曜サロンの開催（図書館）
- 地域おこし協力隊の地域定住・定着の支援（市町振興課）
- ⑧ 県営住宅・市営住宅公募連携事業（住宅課）
- ようこそ！県庁わくわく探訪（広報課）
- 防災出前講座（防災危機管理局）
- 啓発資材「シンケンダー」着ぐるみ等を活用したふれあい型啓発（人権施策推進課）
- 多文化共生出前講座（観光交流局）
- 営農指導スキルアップ講座（農業技術振興センター）
- 出前講座・水害図上訓練（流域政策局）
- 文化財建造物保存修理現場見学会（文化財保護課）
- ⑨ ごみ3R 出前講座（循環社会推進課）
- 薬物乱用問題についての出前講座（薬務感染症対策課）
- オープンセンターの開催（東北部工業技術センター）

〇マザーレイク滋賀応援寄附を活用した事業

皆さんから、マザーレイク滋賀応援寄附にいただいた寄附金は、次の事業の財源として、大切に活用させていただきます。

琵琶湖に関する事業

- | | |
|------------------------|----------|
| ■ 外来生物防除対策事業 | 4,000 千円 |
| ■ 「豊かな生きものを育む水田」普及促進事業 | 1,900 千円 |
| ■ 「体験で学ぼう！びわ湖の魚たち」事業 | 1,700 千円 |
| ■ 学習船「うみのこ」記念事業 | 1,400 千円 |
| ■ 県民参加型交流会開催事業 | 1,860 千円 |
| ■ 「びわ湖の日」推進事業 | 300 千円 |
| ■ 環境人材育成のための教材等作成事業 | 3,043 千円 |

歴史的・文化的資産に関する事業

- | | |
|--------------------------------|----------|
| ■ 開館 25 周年記念 安土城考古博物館所蔵品再生展示事業 | 5,100 千円 |
|--------------------------------|----------|

琵琶湖・歴史的・文化的資産に関する事業

- | | |
|---------------------|----------|
| ■ 「世界農業遺産」プロダクト推進事業 | 1,400 千円 |
|---------------------|----------|



合計 20,703 千円

(6) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、下水道の整備といった特別の事業の実施や貸付事業で特別の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	616,000	市町振興資金貸付 200,000 一般会計繰出 318,693
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,700	母子父子福祉資金貸付 146,200 寡婦福祉資金貸付 5,000
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,436,800	県債元利償還 881,198 一般会計繰出 535,987
就農支援資金貸付事業等特別会計	88,600	就農支援資金貸付 2,850 県債元利償還 7,334
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	207,700	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	64,200	経営等改善資金貸付 9,500 生活改善資金貸付 500 青年漁業者等養成確保資金貸付 10,000
琵琶湖総合開発資金管理事業特別会計	303,371	県債元利償還
公債管理特別会計	137,455,646	県債元利償還(借換債含む) 135,425,950
流域下水道事業特別会計	19,904,000	流域下水道建設 7,922,422 流域下水道管理 7,274,331 県債元利償還 4,227,807
土地取得事業特別会計	2,820,600	公共用地先行取得 2,345,000 基金積立 94,228 県債元利償還 381,372

付表 第9表 平成29年度特別会計予算(当初予算の比較) → 62ページ